

「共謀罪」の三つの問題点

国会提出に断固反対

志位委員長が会見

しんぶん赤旗 2017年3月3日(金)

日本共産党の志位和夫委員長は2日、国会内で記者会見し、原案が明らかになった「共謀罪」法案について、「内心を罰するという憲法違反の本質が表れている」などと三つの問題点を挙げ、「国会提出は絶対に反対だ」と述べました。

第一に、志位氏は、政府が「テロ対策だ」と宣伝していた同法案の原案に、「テロ」の表記も、テロリズムの定義もなかったとして『「テロ等準備罪」の看板が偽りだと自ら証明するものだ』と批判。2日になって、政府が「テロ」の言葉を盛り込む検討に入ったとの報道が出たことについて「語るに落ちたやり方だ。テロ対策は口実で、『共謀罪』が本質だと明らかになった」と語りました。

第二に、志位氏は、「組織的犯罪集団」の明確な定義がないことも問題視。政府が、市民団体など一般の団体が性質を「一変」させることもあり得ると答弁していることをあげ、「一般の市民団体が処罰の対象とされる危険があることもはっきりした」と指摘しました。

第三に、志位氏は、政府が処罰対象を限定する根拠とした「準備行為」についても、「犯罪の計画に関わった者の『いずれか』が準備行為を行えば、準備行為を行っていない者も処罰の対象となることが明記されている」と強調。「計画の段階、つまり内心を罰するという、憲法違反の共謀罪の本質が表れている」として、「国会提出に絶対に反対して頑張りぬく」と表明しました。

NHK日曜討論 山下副委員長の発言

しんぶん赤旗 2017年3月6日(月)

日本共産党の山下芳生副委員長・参院議員団長は5日のNHK「日曜討論」で、2017年度予算案や「森友学園」問題、「共謀罪」「働き方改革」などについて、各党の参院責任者と議論しました。

来年度予算案

組み替え提案の立場でがんばる

来年度予算案の参院審議にどう臨むかと問われた自民党の中川雅治参院副会長は「早期成立が最良の景気対策だ」と語りました。

山下氏は、安倍政権の4年間で大企業の内部留保は70兆円増の390兆円まで膨らむ一方、労働者の賃金は年額18万円低下し、家計消費も16カ月連続で前年比を下回っているなど「アベノミクスで格差が広がっている」と指摘しました。その上で「ところが予算案は、お年寄りが増えれば当然増やすべき社会保障費を大きく削る一方で、軍事費は過去最大の5兆1千億円だ。これでは暮らしも経済も、平和も壊れる」と批判。「オスプレイやステルス戦闘機など海外派兵のための軍事費を削って暮らしに回そうと予算の組み替え

を提案しているのです、参院でもその立場で頑張る」と表明しました。

「森友」問題

政治家の関与を首相は明らかに

学校法人「森友学園」に国有地が格安で払い下げられた問題で、司会者が「焦点は政治家の関与」だと紹介しました。

山下氏は、日本共産党の小池晃書記局長の参院予算委員会での質疑を通じて(1)与党政治家に対し「森友学園」側から働き掛けがあった(2)鴻池祥肇議員は最終的に口利きを拒否した(3)それにもかかわらず「森友学園」のシナリオ通りに値引きされた一ことが明らかになったと指摘。「鴻池氏とは別の政治家の関与があったと考えるのが普通だ。安倍首相は、政治家の関与を徹底的に明らかにすべきだ」と主張しました。

国有地の売却の経緯やごみ撤去費の見積もり方について、自民党の中川参院副会長は「法令上、問題はない。適正な見積もりだ」と、政府答弁を繰り返しました。

これに対して山下氏は「財務省は記録を全部破棄しており、適正だと言う根拠はない」「記録を破棄したなら当事者に聞くしかない。籠池理事長と当時の財務省理財局長を証人として国会に招致すべきだ」と主張しました。

民進党の小川敏夫参院会長は「政府が『違法性がない』というのは形式論であり、おかしい。8億2千万円分のごみがあるという客観的な裏付けがない」と批判しました。

社民党の福島みずほ参院会長は「日本の政治のゆがみをあぶりだしている問題だ」と指摘。自由党の森ゆうこ参院会長は「資料を要求しても政府は出さない」と、政府の隠ぺい体質を批判しました。民進、自由、社民の各党はそろって関係者の参考人招致を求めました。

自民・中川氏は関係者の国会招致には背を向ける一方、「資料の要求については政府も出すべきだと思う」と述べざるを得ませんでした。

「共謀罪」

物言えない社会「絶対に反対だ」

原案が明らかになった「共謀罪」法案についても、野党が一致して反対を表明しました。

山下氏は、原案に「テロ」の文言が一言もなかったことに触れ、「テロ対策は口実にすぎないことがはっきりした。本当の狙いは共謀罪をつくることだ」と指摘。『共謀罪』とは、実際の犯罪行為がなくとも相談や計画をするだけで罪になる。それを抑えようと思ったら盗聴や盗撮、密告に頼らざるを得ない。物言えぬ社会になるものであり、絶対に反対だ」と述べました。

「まったく誤解をあおるような発言だ」と“反論”した自民・中川氏は「国際組織犯罪防止条約（TOC条約）に加盟しテロを防ぐためにどうしても必要だ。対象に制約を付けている」と強弁しました。

これに対し山下氏は、政府が対象を限定する理由に挙げる「準備行為」も「組織的犯罪集団」も「認定するのは捜査機関だ。都合の良いように範囲を拡大することができ、限定はない。現代の治安維持法だ」と批判しました。

自由・森氏も、当局の恣意（しい）的な捜査の危険性を指摘。昨年の参院選中に労働組合事務所の敷地内に無断で監視カメラが設置された問題を挙げ、「こういうことが堂々で行われるようになり、大問題だ」と述べました。

元法相の民進・小川氏は「共謀罪を名前だけ変えて成立させようというものであり容認

できない。反対だ」「(条約加盟には) 現行法制で十分足りる」と表明。社民・福島氏は、TOC条約はマフィア対策の条約であり「テロ対策」は偽りの看板だと指摘しました。

「働き方改革」

「緊急提案」で本当の改革を

政府が月100時間・年720時間の残業を容認しようとしている「働き方改革」が議論となり、自民・中川氏は、残業時間の限度を具体的に定めることが大事だといながら、「労使で話し合っ合意を」と労使まかせの姿勢を示しました。

山下氏は、残業時間月100時間という政府案について「長時間労働にお墨付きを与えるものだ」と批判。「月100時間の残業は、過労死してもおかしくない水準だ。いくら会社が忙しい時期でも過労死の危険を冒してまで働かせることを合法化してはならない」と警告しました。

山下氏は、日本共産党の緊急提案▽残業時間の上限を週15時間・月45時間・年360時間とし、特例は設けない▽最低11時間の休息時間を確保するインターバル規制を導入する▽長時間・連日の残業は割増率を50%にする▽違法残業には残業代を2倍にする一を紹介し、「この方向に本当の改革を進めていきたい」と述べました。

民進・小川氏は、月100時間の基準について「過労死と同じラインは長すぎる」と批判し、4野党共同提出の長時間労働規制法案の審議を急ぐよう求めました。自由・森氏と社民・福島氏は「長時間労働を助長するようなことをしてはならない」などとして、政府が成立を狙う残業代ゼロ法案の廃案を求めました。

天皇退位

皇室典範改正で対応するのが筋

最後に、天皇退位問題について各党が立場を説明しました。

山下氏は『『個人の尊厳』という憲法の根本精神に照らして考えるなら、一人の方に、どんなに高齢になっても仕事を続けるよう求める今の制度は改革が必要だ』として、退位を認める党の立場を改めて表明。さらに「高齢というのは誰にでも訪れるもので、現天皇だけの特別の事情ではないので、皇室典範の改正で対応するのが筋だ」と述べました。

各党とも天皇の退位を認める点では一致しましたが、特別法によるか皇室典範の改正によるかで意見が分かれました。自民・中川氏は「衆参議長・副議長の調整を見守りたい」と述べつつ、「今国会で法案を提出して成立をめざす」と表明しました。

主張

「共謀罪」政府原案

見かけばかり変えてみせても

しんぶん赤旗 2017年3月4日(土)

安倍晋三政権が早期の国会提出を狙う「共謀罪」法案について、自民・公明の与党が政府原案の事前審査を続けています。政府は、今回の法案では「共謀罪」という呼称を使わず「テロ等準備罪」だから「共謀罪とは違う」と述べ、新たに「組織的犯罪集団による」ことと、「準備行為を行った」ことの二つを要件に加え、対象とする犯罪を減らしたと主張

しています。しかし、犯罪の共謀という合意を処罰対象にするという共謀罪の本質には何ら変更はありません。見かけのパッケージを変えて国民の目をくらまそうとする安倍内閣の悪質な“イメージ戦略”です。

普通の人も口実つければ

見かけをごまかす政府・与党の小細工ぶりは、「テロ等準備罪」といいながら、政府案の本文に「テロ」の文字が全くないではないかとの批判を受けると、あわてて「組織的犯罪集団」の形容詞として「テロ」の文言を入れようとしていることにも示されています。

政府案は、「共謀」という言葉を避け、「(犯罪の) 遂行を2人以上で計画した者」という表現を使っていますが、法的には全く同じ意味で、「共謀」を処罰する性格は変わっていません。今度は、「共謀＝2人以上による実行の計画」だけでなく、犯罪の準備を行う点を入れた、組織的犯罪集団の行為に限って罰するとしたから、一般の人は巻きこまれないといっているのもごまかしです。ここでいう「準備」として政府案が例示したのは、「資金」「物品」の手配、「下見」など、普通の人々が犯罪とは無関係に行う行為です。「その他の準備行為」との規定とも相まって、どのような口実で犯人に仕立て上げられるか分かりません。

さらに組織的犯罪集団といっても、特段の定義があるわけではなく、労働組合や市民団体であっても性格が「一変」すれば該当すると政府も認めています。正当な行動であっても捜査当局が「性格が変わった」と認定すれば捜査の対象になることは明らかです。対象になる犯罪数を減らしたといっても、取り締まられる対象は法文上「テロの共謀」ではなく、277の該当犯罪すべての「共謀」ですから、憲法が保障する思想や内心の自由を脅かす危険は避けられません。

法案には「国連の国際組織犯罪防止条約を実施するため」との目的を新たに書き込むとされています。しかし、この条約そのものは「テロ防止」とは全く違い、国境をこえておこなわれる麻薬取引などにかかわる経済犯罪を防止するものです。条約の締結のために、どうしても共謀罪を設けなければならないということはありません。

国会提出やめよの声広げ

安倍政権の意図は、「共謀」を犯罪行為とすることによって、相談や準備などを取り締まるとして、これまでの犯罪捜査方法を拡大しようとするところにあります。

すでに電話盗聴（傍受）の範囲は法改定で広げられており、室内盗聴導入も狙われています。現に警察は、令状によらないGPS捜査を進めながら、その使用を秘密にすることを指示するなど深刻な人権侵害が放任されています。

国会論戦では、政府は法案の必要性などについて答弁不能に陥っています。人権抑圧の「共謀罪」法案の提出阻止へ、多くの団体、市民とともに、世論と運動を広げることが急務です。

「共謀罪」阻止へ集う

野党4党・市民ら400人

横浜

しんぶん赤旗 2017年3月6日(月)

横浜市内で4日、自民党の「共謀罪」法案の国会提出を阻止しようと集会とパレードが取り組まれました。

市民約400人が集まり、日本共産党、民進党、社民党、自由党の代表者とともに法案提出阻止を訴えました。主催は「共謀罪NO!」横浜緊急行動実行委員会。

日本共産党から、はたの君枝衆院議員（南関東比例・神奈川10区重複予定候補）、岡崎ゆたか衆院南関東比例・神奈川13区重複予定候補、あさか由香参院神奈川選挙区予定候補が参加しました。

はたの氏は「共謀罪」では、SNS（インターネットを用いた交流）も捜査対象とされ、市民の会話も監視対象になると批判。「市民を監視する社会は許せません。人権と自由を守るため頑張ります」と訴えました。

民進党の真山勇一参院議員は「法案提出を何としても阻止したい。いっしょに頑張らしましょう」と呼びかけ、社民党県連常任幹事の星野潔氏は「法案を提出させないため、全力を尽くす」と表明。自由党県連の樋高剛代表は「野党共闘で力を合わせれば必ず阻止できる」と強調しました。

パレードでは「話し合うことが罪になる」「あなたも私も監視対象」などとコールし、「共謀罪」法案の問題点について知らせました。



(写真) 共謀罪の危険性を訴えて歩く参加者。前から2列目は(右から)はたの、岡崎、あさかの各氏=4日、横浜市内

共謀罪法案出さな

国際婦人年連絡会 藤野・畑野氏と懇談

しんぶん赤旗 2017年3月3日(金)

国際婦人年連絡会（加盟全国組織36団体）は2月28日、「テロ等準備罪（共謀罪）法案の国会提出をしないこと」の要望で日本共産党国会議員団を訪れ、藤野保史、畑野君枝両衆院議員と懇談しました。

牧島悠美子事務局長は「共謀罪法案を国会に提出しないでほしいと各党を回り、共産党にも要請にきました」とあいさつしました。

藤野氏は国会情勢などを報告し、「この間の論戦で追い込んでいる。今朝、与党に法案が提出されたとの報道があった。これからのたたかいが大事。みなさんと力合わせたい」と述べました。

畑野氏は、過去3回廃案になった当時の背景にふれ、「一般人も対象になるのではと不安の声も多い。みなさんの運動が大きな影響を与える」と参加者を激励しました。

参加者からは、安倍晋三首相や金田勝年法相、衆院法務委員の事務所を訪ねて要望を行った経験などが紹介されました。



(写真) 「共謀罪」法案提出反対の要請を受ける藤野、畑野両氏（中央）ら=2月28日、国会内

「安心の年金を」 73万人に

国会提出 年金者組合が請願署名

しんぶん赤旗 2017年3月4日(土)

全日本年金者組合は3日、年金問題学習集会を衆院第1議員会館で開き、300人が参加しました。若い人も高齢者も安心できる年金を求める請願署名38万1774人分を国会議員に提出。新たな署名をつくり、年内に100万人を目標に取り組むと発表しました。

年金者組合は約2年間、全国で署名を取り組んできました。累計は73万5000人を超えます。主催者あいさつした、富田浩康委員長は「この数字は、年金者組合始まって以来の歴史的な結果です。年金を下げられることへの国民の怒り、安心した老後を過ごしたいという、国民の切実な願いが込められています」と強調。この運動を終わらせず、安心して年金制度を求める運動を全国で展開しようと呼びかけました。

日本共産党の高橋千鶴子衆院議員、自由党の森ゆうこ参院議員、沖縄の風の伊波洋一参院議員が駆けつけ、参加者を激励しました。

共産党の高橋議員は、「若者と高齢者が将来を悲観するような政治を変えなければいけません。そのカギは、安心した年金制度と働き方です。ご一緒に頑張りましょう」と語りました。

鈴木麗加弁護士、唐鎌直義立命館大学教授が記念講演しました。



(写真) 署名を国会議員に手渡す、年金者組合のメンバー(右から2人目が富田委員長) = 3日、衆院第1議員会館